

(案)

緑川地域森林計画書

(緑川森林計画区)

計画期間

自 令和 6 年 (2024 年) 4 月 1 日
至 令和 16 年 (2034 年) 3 月 31 日

〈令和8年度 (2026度) 変更〉

熊 本 県

目 次

I	計画の大綱	1
1	森林計画区の概況	1
2	前計画の実行結果の概要及びその評価	1
3	計画樹立に当たっての基本的な考え方	1
II	計画事項	3
第1	計画の対象とする森林の区域	3
第2	森林の整備及び保全に関する基本的な事項	4
1	森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	4
(1)	森林の整備及び保全の目標	
(2)	森林の整備及び保全の基本方針	
(3)	計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	
2	その他必要な事項	8
第3	森林の整備に関する事項	8
1	森林の立木竹の伐採に関する事項	8
(1)	立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針	
(2)	立木の標準伐期齢に関する指針	
(3)	その他必要な事項	
2	造林に関する事項	10
(1)	人工造林に関する指針	
(2)	天然更新に関する指針	
(3)	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針	
(4)	その他必要な事項	
3	間伐及び保育に関する事項	13
(1)	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針	
(2)	保育の標準的な方法に関する指針	
(3)	その他必要な事項	
4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	15
(1)	公益的機能別施業森林の区域の基準及び当該区域における施業の方法に関する指針	
(2)	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域の基準	

及び当該区域における施業の方法に関する指針

(3) その他必要な事項

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項…………… 17

- (1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方
- (2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方
- (3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）の基本的な考え方
- (4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方
- (5) 林産物の搬出方法等
- (6) その他必要な事項

6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項…………… 19

- (1) 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大及び森林施業の共同化に関する方針
- (2) 森林の経営管理制度の活用に関する方針
- (3) 特に効率的な施業が可能な森林の区域に係る基準及び当該区域内における施業の方法に係る指針
- (4) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針
- (5) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針
- (6) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針
- (7) その他必要な事項

第4 森林の保全に関する事項…………… 25

1 森林の土地の保全に関する事項…………… 25

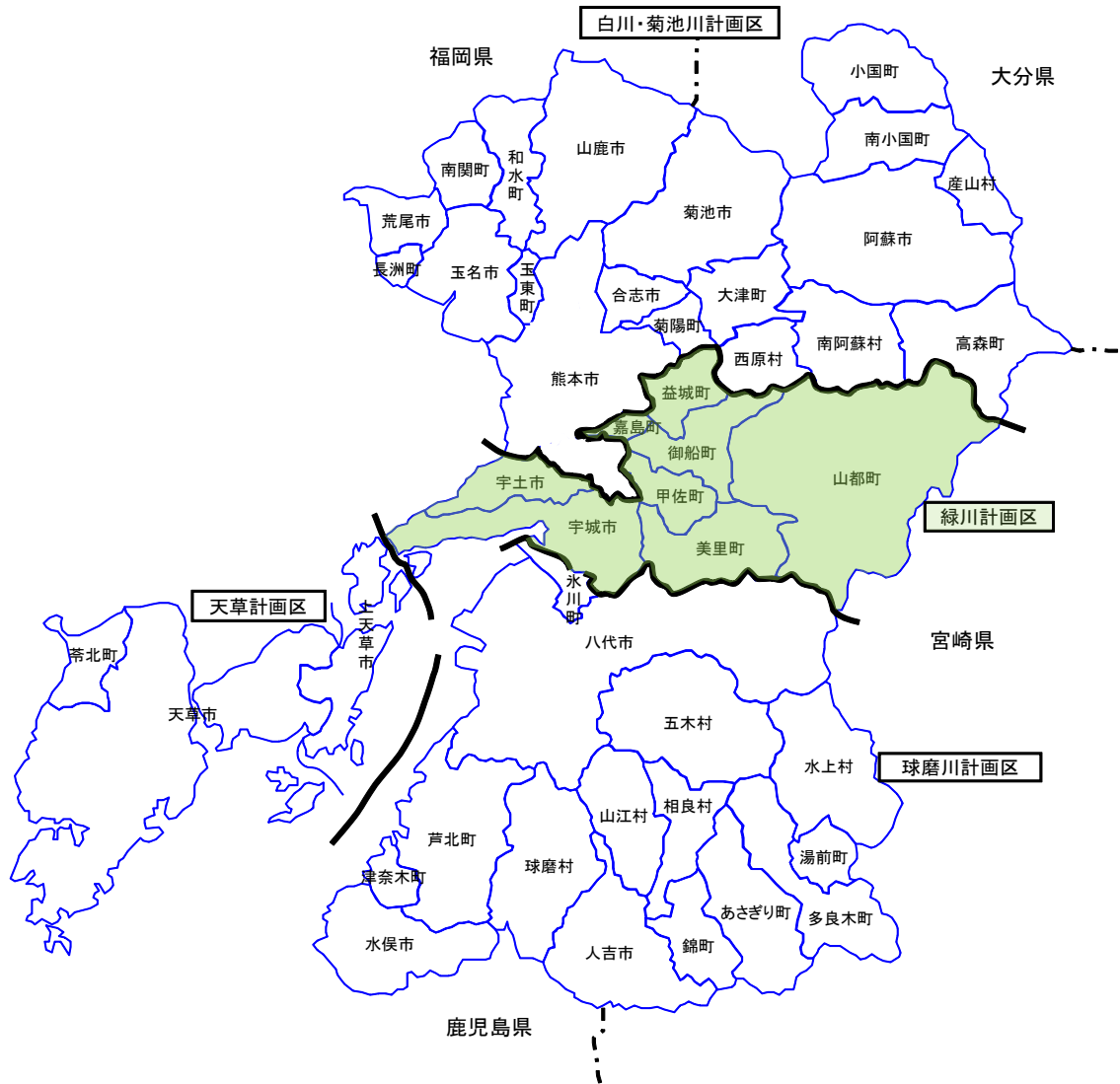
- (1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区
- (2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法
- (3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項
- (4) その他必要な事項

2 保安施設に関する事項…………… 26

- (1) 保安林の整備に関する方針
- (2) 保安施設地区に関する方針
- (3) 治山事業に関する方針
- (4) 特定保安林の整備に関する事項

(5) その他必要な事項	
3 鳥獣害の防止に関する事項	27
(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針	
(2) その他必要な事項	
4 森林病虫害の駆除及びその他の森林の保護に関する事項	28
(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	
(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く）	
(3) 林野火災の予防の方針	
(4) その他必要な事項	
第5 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項	29
(1) 保健機能森林の区域の基準	
(2) その他保健機能森林の整備に関する事項	
第6 計画量等	29
1 伐採立木材積及び間伐立木材積	29
2 森林施業面積等	29
3 人工造林及び天然更新別の造林面積	29
4 林道の開設及び拡張に関する計画	29
5 保安林の整備及び治山事業に関する計画	29
(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	
(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	
(3) 実施すべき治山事業の数量	
6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業の方法及び時期	33
第7 その他必要な事項	33
1 保安林その他制限林の施業方法	35

森林計画区位置図



変更の理由等

1 計画の変更を要する理由

森林法第 5 条第 1 項の規定に基づき樹立した緑川地域森林計画の一部を、同条第 5 項の規定に基づき変更する。

2 効力の発生

令和 9 年（2027 年）4 月 1 日から効力を生ずる。

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

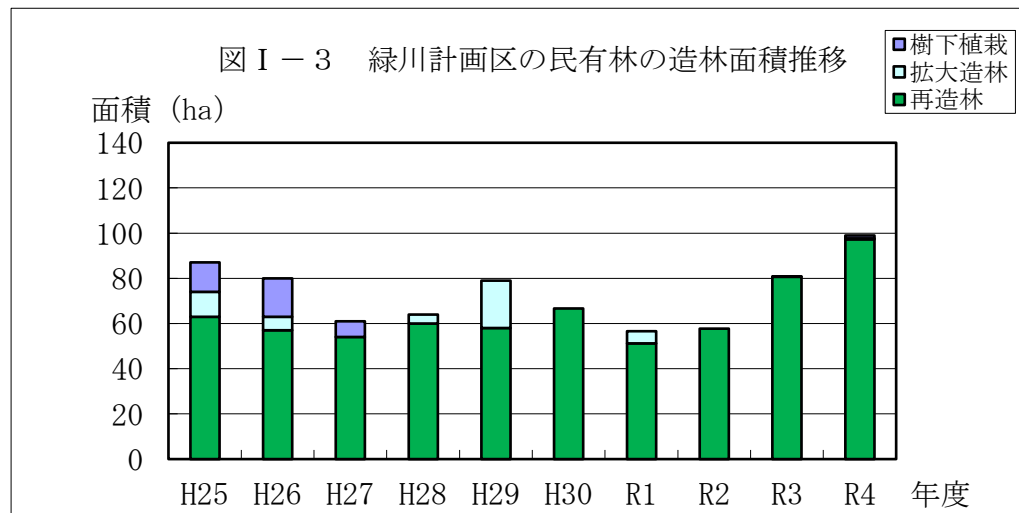
(1) 自然的背景 [変更なし]

(2) 社会的経済的背景 [変更なし]

(3) 民有林の概要

ア～カ [変更なし]

キ 伐採及び造林の動向
(中略)



資料：熊本県林業統計要覧

注 1 「樹下植栽」とは、複層状態の森林の造成を目的として樹下に苗木の植栽を行うこと。

2 「拡大造林」とは、天然林を伐採した跡地、原野などに人工造林を行うこと。

3 「再造林」とは、人工林を伐採した跡地に人工造林を行うこと。

ク～ケ [変更なし]

2 前計画の実行結果の概要及びその評価 [変更なし]

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

(1) ～ (2) [変更なし]

(3) 森林の整備及び保全の推進方向

ア 多様な公益的機能の発揮に対する県民の要請や木材需要に対応するための適切なゾーニングによる、長伐期施業や複層状態の森林への誘導、天然生林の的確な保全・管理

イ～コ [変更なし]

(4) 基本的な考え方

ア～イ

[変更なし]

ウ IIの計画事項に掲げる項目ごとの基本的な考え方は、次のとおりとする。

①～②

[変更なし]

③ 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

市町村森林整備計画において定める「立木の伐採（主伐）の標準的な方法」及び「立木の標準伐期齢」等に関し、その計画に当たっての指針となる事項を定める。

伐採立木材積については、伐採の動向、地域の特性及び政策的な目標等を考慮して計画する。

特に、公益的機能の確保に配慮しつつ木材資源の持続的利用の推進を図ることが必要なことから、成熟しつつある人工林の計画的な伐採を見込むとともに、複層状態の森林（一定の範囲において、複数の樹冠層を形成する施業が行われた森林をいう。）への誘導、拡大造林の縮小等を考慮のうえ伐採立木材積を計画する。

④ 造林に関する事項

市町村森林整備計画において定める「人工造林及び天然更新の対象樹種」、「植栽本数その他造林の標準的な方法」、「伐採跡地の更新すべき期間」及び「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在」等に関し、その計画に当たっての指針となる事項を定める。

伐採跡地においては、自然的条件等に適合した人工造林又は天然更新により速やかに森林の造成を図ることとし、主として③で計画した主伐材積に見合う造林面積を計画する。このうち人工造林については、再造林及び未立木地等への造林等の面積を見込み、天然更新については、ぼう芽更新や天然下種更新、人工林内において天然木の育成を図る面積等を見込んで計画する。

⑤～⑭

[変更なし]

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

地域森林計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する民有林の区域とし、その市町村別の面積は、表Ⅱ-1 のとおりである。

表Ⅱ-1 市町村別の地域森林計画対象民有林面積

市 町		面積 (ha)
総 数		<u>54,623.25</u>
宇 城 地 域	宇 土 市	<u>2,428.20</u>
	宇 城 市	<u>5,570.74</u>
	美 里 町	<u>8,737.57</u>
	宇 城 地 域 計	<u>16,736.51</u>
	上 益 城 地 域 計	<u>37,886.74</u>
上 益 城 地 域	御 船 町	<u>5,067.97</u>
	益 城 町	<u>1,725.59</u>
	甲 佐 町	<u>2,554.83</u>
	山 都 町	<u>28,538.35</u>

注 1 本計画の対象森林は、次に掲げる手続の対象となる。

- (1) 森林法第10条の2第1項に基づく林地の開発行為の許可（保安林及び保安施設地区の区域内の森林並びに海岸法（昭和31年法律第101号）第3条の規定により指定された海岸保全区域内の森林を除く。※）

※ 保安林及び保安施設地区の区域内の森林にあつては森林法第34条、第34条の2及び第34条の3の規定、海岸保全区域内の森林にあつては海岸法第7条、第8条及び第8条の2の規定が適用される。

- (2) 森林法第10条の7の2第1項の森林の土地の所有者となった旨の届出
- (3) 森林法第10条の8第1項に基づく伐採及び伐採後の造林の届出（保安林及び保安施設地区の区域内の森林を除く。）

2 森林計画図は、熊本県ホームページ、熊本県農林水産部森林局森林整備課及び各広域本部（地域振興局）農林（水産）部林務課において縦覧に供する。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、森林資源の状況、自然的・経済的条件、社会的要請及び地域の特性を総合的に勘案し、併存する機能の発揮に配慮しつつ、それぞれの森林の有する機能ごとに、その「機能発揮の上から望ましい森林の姿」を表Ⅱ-2のとおり定める。

なお、本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再造林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源となる、スギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ない苗木（無花粉苗木、少花粉苗木、低花粉苗木及び特定苗木をいう。以下同じ。）の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交の複層状態の森林等への誘導等により、花粉の少ない多様で健全な森林への転換等を促進していく。

表Ⅱ-2 機能発揮の上から望ましい森林の姿

森林の有する機能	機能発揮の上から望ましい森林の姿
水源涵養機能 ^{かん}	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林
山地災害防止機能／土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林
文化機能	史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林
生物多様性保全機能	原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息している溪畔林
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に

発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、発揮を期待する機能に応じた適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持及び増進を推進することとする。

森林の有する多面的機能を将来にわたって保持していくためには、樹木の生育が長期間を要するなどの特性を有していることを踏まえ、長期的な視点で森林の状態の変化を的確に把握するとともに、森林の持つ多様な生態的特性等を考慮した適正な整備及び保全を図ることが重要である。

このため、(1)に定める森林の有する機能の区分に従い、その機能発揮の上から望ましい森林資源の姿に誘導するよう、「ガイドライン」を踏まえ、適正かつ計画的な森林の施業及び保全管理を推進することとする。

現況が人工林であり、林地生産力が比較的高く、道路からの距離等の自然的・社会的条件に優れた林業適地については、主伐後の確実な更新により人工林として維持し、持続的な森林経営を推進する。

一方、林業適地以外の人工林については、侵入広葉樹の活用等による針広混交林化又は広葉樹林化を進め、公益的機能の持続的な発揮を図る。

現況が天然林である森林については、自然の推移に委ねることを基本とするが、里山林等については、多面的機能の維持増進や地域資源としての利活用を図るため、必要に応じて適切な整備を行う。

具体的には、森林の有する各機能を高度に発揮させるための適切な森林施業の実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害や森林病虫獣害の防止対策の推進等により、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を図ることとする。

その際、生物多様性の保全や地球温暖化の防止に果たす役割はもとより、急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化、豪雨の増加等の自然環境の変化、流域治水と連携した対策の必要性、花粉発生源対策の推進の必要性に加え、林業適地以外の人工林の針広混交林化又は広葉樹林化による天然林への誘導を通じた野生鳥獣の生息環境の保全及び整備にも配慮する。

さらに、森林の状況を適確に把握するため、森林クラウドシステムの効果的な活用を図る。

また、林道等路網は、森林の適正な経営管理や効率的な森林施業の実施に不可欠な施設であり、農山村地域の振興にも資するため、計画的に整備することとする。

なお、発揮を期待する機能に応じ、以下のとおり森林整備及び保全の基本方針を示す。

(ア) 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、自然的条件や県民のニーズ等に応じ、奥地水源林等においては、針広混交林化や広葉樹林化等を含む多様な森林整備の推進を図ることとする。

ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。

(イ) 山地災害防止機能／土壤保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出・土砂の崩壊その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壤保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い県土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。また、自然的条件や県民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

(ウ) 快適環境形成機能

[変更なし]

(エ) 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力ある高原、溪谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、県民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、県民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然的条件や県民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。

(オ) 文化機能

[変更なし]

(カ) 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与

している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然的条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

(キ) 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本として、将来にわたり人工林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等を表Ⅱ-3 のとおりとする。

表Ⅱ-3

単位 面積：ha、蓄積：m³/ha

区 分		現 況	計画期末
面 積	人工林	32,463	31,987
	天然林	22,066	22,312
	利活用等により機能の維持増進を図る天然林	1,207	1,277
	森林蓄積 (m ³ /ha)	329	379

注 1 「人工林」とは、主として植栽又は種子を散布して人為(※1)により成立させ維持される森林をいい、本県のスギ・ヒノキ等の森林の大部分が該当する。なお、この計画では伐採跡地を含めている。

2 「天然林」とは、主として自然に散布された種子、ぼう芽等により成立し、維持される森林をいう。この計画では、未立木地及び竹林を含めている。

3 「利活用等により機能の維持増進を図る天然林」とは、適切な整備により

利活用等を促進し、多面的機能の維持増進を図る天然林をいう。例えば、里山林等の天然林のうち、製材・加工材、しいたけ原木、薪炭材、おが粉等として広葉樹材を利用している天然林、保健・レクリエーションの場として活用している天然林、公益的機能の維持増進を図るため適切な整備を行う天然林などが該当する。

4 区分ごとの面積の合計は、更新困難地(※2)及び特殊林(※3)を含まないため、本計画の対象森林の総面積とは一致しない。

※1 「人為」とは、植栽、更新補助（天然下種更新のための地表かき起こし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したものである。

※2 「更新困難地」とは、岩石地、崩壊地等である。

※3 「特殊林」とは、モリシマアカシア林、ツバキ林等である。

2 その他必要な事項

[変更なし]

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く） （市町村森林整備計画において定める事項の指針）

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針

立木の伐採（主伐）の標準的な方法は、森林所有者等が立木の伐採（主伐）を行う際の規範として定めるもので、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進を図ることを旨として、自然的条件及び社会的条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材の需要動向、森林の構成等を勘案し、次により定めるものとする。

ア 立木竹の伐採（主伐）

立木竹の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、皆伐又は択伐によるものとする。

主伐に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に配慮して行うこととし、伐採跡地が連続することがないように、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保するものとし、伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定するものとする。

また、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えるため、伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要の集材路の作設等にあたっては、「主伐時における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官

通知) (以下、「伐採・搬出指針」という)や「ガイドライン」に基づく方法による伐採・搬出を確実に実施することとする。その際、土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図り、生物多様性の保全にも配慮しつつ、伐採・搬出後の林地の更新を妨げないように努めるものとする。

さらに、伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理する。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、周辺の伐採跡地の天然更新の状況等に配慮することとする。なお、自然的条件が劣悪な森林における伐採の方法については、択伐等適確な更新に配慮したものとする。

また、本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再造林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源となる、スギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交林化や広葉樹林化により、花粉の少ない森林への転換を図る。

なお、林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、人工林・天然林問わず所要の保護樹帯を設置することとし、また、野生動物の営巣、餌場、隠れ場として重要な空洞木や枯損木及び目的樹種以外樹種であっても目的樹種の成長を妨げないものについては、保残に努めることとする。

人工林の主伐は、樹種ごとの生産目標に対応する径級に達した時期に行うものとし、人工林の生産目標ごとの主伐の時期は表Ⅱ-4を目安として定めるものとする。

(ア) 皆伐

皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないよう特に留意しつつ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとする。

(イ) 択伐

択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものとする。択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとする。

表Ⅱ-4 生産目標別の主伐の時期の目安

地 域	樹 種	標準的な施業体系			主 伐 時 期 の 目 安
		生産目標	仕立て方法	期待径級	
緑 川 計 画 区	ス ギ	一般材	中仕立	27 cm	40 年
		大径材	中仕立	36 cm	70 年
	ヒ ノ キ	一般材	中仕立	22 cm	45 年
		大径材	中仕立	32 cm	80 年

(2) 立木の標準伐期齢に関する指針

立木の標準伐期齢は、地域における立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるもので、市町の区域に生育する主要樹種ごとに、表Ⅱ－5に示す林齢を基礎として、市町の区域内の標準的な立地条件にある森林の平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定めるものとする。この場合、施業体系等により平均伐採齢が著しく異なる地域があるときは、当該地域を区分して定めるものとする。

なお、立木の標準伐期齢は、当該林齢に達した時点での立木の伐採を義務付けるためのものではないので留意するものとする。

(3) その他必要な事項

[変更なし]

2 造林に関する事項

(市町村森林整備計画において定める事項の指針)

市町村森林整備計画の策定に当たっては、第2の1の「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」及び第6の造林面積（表Ⅱ－14）を踏まえ、裸地状態を早期に解消して森林の有す公益的機能の維持を図るため、更新されるべき期間内に行うほか、伐採後に適確な更新が図られていない伐採跡地については早急な更新を図る旨を記載するとともに、次の事項を指針として、市町内の気候、地形、土壌等の自然的条件、森林資源の構成、森林に対する社会的要請、施業制限の有無、木材の利用状況等を勘案して、造林に関する事項を定めるものとする。

また、花粉症発生源対策の加速化を図るために、花粉の少ない苗木の植栽、広葉樹の導入に努める。

(1) 人工造林に関する指針

人工造林については、将来にわたり人工林を維持する自然的・社会的条件が良好な林業適地のほか、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や、公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林において行うものとする。

また、木材等生産機能の発揮が期待される森林については、主伐後の確実な更新を図るため、適地適木を基本として計画的な人工造林を推進するものとする。

その際、作業の省力化・効率化に留意するとともに、野生鳥獣による被害を防止するため、地域における森林被害や生息状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備等を必要に応じて行うものとする。

また、本格的な利用期を迎えた人工林において主伐及び再生林の増加が見込まれることを踏まえ、花粉発生源となるスギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の活用及び広葉樹の導入等により、花粉の少ない森林への転換を推進するものとする。

ア 人工造林の対象樹種に関する指針

造林樹種は、森林所有者等が造林を行う際の樹種選択の規範として、次により定めるものとする。

(ア) 人工造林の対象樹種を定めるに当たっては、適地適木を基本として、地域における造林種苗の需給動向、樹種又は品種の特性、既往の施業体系、施業技術の動向、木材の需要動向等の経済的条件及び気象、地質、地形、土壤等の自然的条件を総合的に勘案し、健全な森林の成立が見込まれる樹種を選定するものとする。

人工造林の対象樹種については、既往の実績等からスギ、ヒノキ及びクヌギを主体とするが、広葉樹や郷土樹種を含む多様な樹種の導入にも配慮するものとする。

また、これら以外の樹種について定める場合は、「熊本県における広葉樹造林の手引き」（熊本県発行）等を参考とし、地域の自然的条件等に適した樹種を選定するものとする。

(イ) ～ (ウ) [変更なし]

(エ) 苗木の選定については、成長等に優れた特定母樹由来の苗木や花粉の少ない苗木（「スギ花粉発生源対策推進方針」（平成13年6月19日付け13林整備第31号林野庁長官通知）の別紙で定める花粉の少ない苗木と認めたスギ・ヒノキ苗木をいう。以下同じ。）の積極的な活用に努めるとともに、広葉樹の苗木については、生物多様性保全の観点から採取地が明らかな種穂を用いた苗木の選定に努めるものとする。その他、「生態系被害防止外来種リスト」（環境省）を踏まえて、生態系等への影響や同種の生物導入による遺伝的攪乱が生じるおそれのあるものは極力選定を避けること。

イ 人工造林の標準的な方法に関する指針

人工造林の標準的な方法は、森林所有者等が造林を行う際の方法選択の規範として、次により定めるものとする。

(ア) 人工造林の植栽本数

人工造林の植栽本数は下表の本数を標準として定めるものとし、複層状態の森林における樹下植栽については、地域において定着している複層林施業体系がある場合は、それを踏まえつつ、人工林における標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積率）を乗じた本数以上を植栽するよう定めるものとする。

なお、今日の社会的要請を踏まえて、多様な森林の整備を図る観点から、多様な施業体系や生産目標に対応した幅広い植栽本数の適用を促すことを基本として、省力化を含めた効率的な施業実施の観点から、技術的合理性に基づき、標準的な植栽本数について定めるよう留意するものとする。

ただし、森林所有者等が定められた標準的な植栽本数と異なる本数で植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は市町村の林務担当部局が相談対応するものとし、その旨を記載して適切な植栽がなされるよう留意するものとする。

◎植栽本数の基準

樹 種	植栽本数 (ha 当り)
スギ、ヒノキ、クヌギ、高木性広葉樹、マツ類、その他	1,500 本 ～ 3,000 本

注 高木性広葉樹のうち、センダンについては、熊本県林業研究・研修センター等の公的研究機関による研究成果に基づいて必要な保育施業を行う場合に限り、植栽本数基準の下限を 400 本/ha とすることができる。

(イ) 人工造林の標準的な方法 [変更なし]

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針 [変更なし]

(2) 天然更新に関する指針

天然更新については、天然下種更新における前生稚樹の生育状況、ぼう芽更新における伐採時の林齢や根元直径等の対象森林の現況、周辺森林を含めた母樹の分布状況や鳥獣害の状況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うものとする。

なお、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新を選択するものとする。

ア 天然更新の対象樹種に関する指針 [変更なし]

イ 天然更新の標準的な方法に関する指針

(ア) 期待成立本数として想定される本数、天然更新すべき立木の本数

期待成立本数は 10,000 本/ha 以上を基準として、気象、自然的条件、既存の更新方法等を勘案して定める。

また、天然更新すべき立木の本数は、「熊本県天然更新完了基準」を基準として、期待成立本数に 10 分の 3 を乗じた本数以上の本数を更新するものとする。

(イ) ～ (ウ) [変更なし]

ウ 伐採跡地の天然更新をすべき期間に関する指針 [変更なし]

(3) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針 [変更なし]

(4) その他必要な事項

ア [削除]

ア 植栽未済地対策

人工林の伐採（皆伐）後に植栽が行われず、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 2 年を超えて放置されている森林のうち、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林については、森林資源の積極的な造成及び林地の荒廃防止等の観点から、早期に植栽による確実な更新を行うこととする。

また、そのような森林の発生を未然に防止するため、森林所有者等に対し、森林計画制度について周知し、伐採後の更新を確実なものとするよう努めるものとする。

イ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林における造林

木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林においては、持続的かつ安定的な木材等の生産を図るため、自然的条件や経営目的を考慮のうえ、多様な木材需要に応じた造林を行うこととする。

3 間伐及び保育に関する事項

(市町村森林整備計画において定める事項の指針)

市町村森林整備計画の策定に当たっては、第 2 の 1 の「森林の整備及び保全の目標
その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」及び第 6 の間伐立木材積（表Ⅱ－12）を踏まえ、次の事項を指針として、市町内の気候、地形、土壌等の自然的条件、森林資源の構成、森林に対する社会的要請、施業制限の有無、既往の間伐及び保育の実施状況等を勘案して、間伐及び保育に関する事項を定めるものとする。

(1) 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針

森林資源の質的向上を図るとともに、適度な下層植生を有する適正な林分構造や根の発達を促すため、森林所有者等が間伐を行う際の規範として定めるもので、表Ⅱ－7 に示す内容を基礎とし、主要樹種及び施業体系等の別に定めるものとする。

なお、間伐率については、材積に係る伐採率が 35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね 5 年後においてその森林の樹冠疎密度が 10 分の 8 以上に回復することが確実であると認められる範囲内で定めるものとする。

表Ⅱ-7 樹種別施業体系別の標準的な間伐実施林齢

樹 種	植栽本数 (本/ha)	施業体系	間伐時期 (林齢)						備考
			1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目	6 回目	
ス ギ	1,500～2,000	一 般 材	△	28～34					
		大 径 材	△	28～35	39～52	58			
	3,000	一 般 材	14	23	31				
		大 径 材	14	23	31	45	57		
ヒ ノ キ	1,500～2,000	一 般 材	△	34～39					
		大 径 材	△	34～40	42～55	61	72		
	3,000	一 般 材	14	25	31				
		大 径 材	14	25	31	40	55	65	

注 1 1 回目の欄は、除伐（植栽木以外の樹種の伐採。この場合、スギ、ヒノキ以外の樹種の伐採）を兼ねた初回間伐の林齢である。（△については、必要に応じ除・間伐を行うこと。）

2 保安林にあっては、保安林の指定施業要件として定められた間伐率の範囲内で行うこと。

(2) 保育の標準的な方法に関する指針

目的樹種の樹木の成長を助け、健全な森林の育成を図るため、森林所有者等が森林の保育作業を行う際の規範として定めるもので、表Ⅱ-8 に示す内容を基礎とし、既往の保育の方法を考慮して、保育の時期、回数、作業方法、その他必要な事項を定めるものとする。

その際、作業の省力化・効率化に留意するとともに、野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や生息状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備等を必要に応じて行うものとする。

表Ⅱ-8 保育の種類別の標準的な実施時期

保育の種類	樹 種	実 施 時 期 (林 齢)														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
下 刈 り	ス ギ ヒ ノ キ	←	---	---	---	---	---	---	---	---	---	→				
つる切り								←	---	---	---	---	---	---	---	→
除 伐								←	---	---	---	---	---	---	---	→

注 特定苗木等の活用により、植栽木が健全に生育し、下刈りの必要性が無くなった場合においては、作業の省力化・効率化のため、実施期間の短縮に努めるものとする。

(3) その他必要な事項

ア 間伐率 [変更なし]

イ 複層状態の森林における受光伐

複層状態の森林においては、下層木の健全な生育に必要な林内照度を確保するため、当該林分の生産目標、対象木の種類・形状・枝張りの状態等を考慮のうえ、下層木の生育状況に応じて上層木の抜き伐り又は枝払いを行うこととする。

ウ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進する森林における間伐及び保育 [変更なし]

エ その他

竹類の侵入により植栽木等の生育が妨げられている人工林については、継続的な竹類の除去を行うこととする。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

(市町村森林整備計画において定める事項の指針)

(1) 公益的機能別施業森林区域の基準及び当該区域における施業の方法に関する指針

ア 区域の設定の基準に関する指針

公益的機能別施業森林の区域の設定に当たっては、保安林など法令に基づき森林施業に制限を受ける森林の所在、森林の機能の評価区分、森林の自然的条件、林道等の整備の状況、既往の施業体系、森林の有する諸機能に対する地域の要請等を考慮のうえ、次の事項を指針として、地域の合意形成等を十分に図ったうえで設定するものとする。

また、区域の設定は、林班又は小班を単位として定めることとするが、その配置については、目的とする森林の機能の発揮及び一体的な森林整備の推進を図るうえで必要なまとまりを持たせるものとする。

この際、区域内において機能が重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定めるものとする。

(ア) ～ (イ) [変更なし]

イ 森林施業の方法に関する指針

(ア) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

当該森林のうち、伐期の延長とともに、下記のいずれかに該当する森林については、皆伐の伐採面積の規模を縮小することとする。

- a 地形について、標高の高い地域、傾斜が急峻な地域、谷密度の大きい地域、起伏量の大きい地域、溪床又は河床勾配の急な地域、掌状型集水区域の森林
- b 気候について、年平均又は季節的降水量の多い地域、短期間に強い雨の降る頻度が高い地域の森林
- c 大面積の伐採が行われがちな地域の森林

(イ) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

下記①～③に該当する森林のうち、特にこれらの公益的機能の発揮を図る森林については択伐による複層林施業を推進し、それ以外の森林については小面積皆伐による複層林施業を推進することとする。

また、適切な伐採区域の形状・配置等により、伐採後の林分においても機能の確保ができる場合には、長伐期施業を行った上で皆伐することも可能であるが、皆伐については伐採面積の縮小・分散を図ることとする。

なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を推進することとする。

①～③

[変更なし]

(2) 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

ア 区域の設定の基準

将来にわたって木材生産が行われ、林業経営を持続的に行うことが期待される区域とし、自然的条件及び社会的条件、森林の機能の評価区分等から一体的に森林施業を行うことが適当と認められる森林について、地域の合意形成を十分に図ったうえで設定するものとする。

なお、区域の設定は、林班又は小班を単位として定めることとし、その配置は、目的とする森林の機能の発揮及び一体的な森林整備の推進を図るうえで必要なまとまりを持たせて定めるものとする。

さらに、この区域のうち自然的・社会的条件が良い林業適地にあるものについては、6 (3) の特に効率的な施業が可能な森林の区域として確実に設定するものとする。

この際、区域内において (1) の機能と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように区域を定めること。

イ 森林施業の方法に関する指針

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、木材需要に応じた林木を生育させるための造林、保育、間伐その他伐採の方法等を定める。

また、当該区域のうち、林業適地においては主伐後の植栽による確実な更新を行うこととし、利活用等により機能の維持増進を図る天然林においては更新補助作業等を行うこととする。

なお、人工林の生産目標ごとの主伐の時期は、表Ⅱ-4を目安として定めるものとする。

(3) その他必要な事項

〔該当無し〕

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網については、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなるものとする。

林道等の整備については、第2の1に定める森林の整備及び保全の目標の実現を図るため、自然的条件、社会条件及び森林資源の状況に応じて計画的に推進するものとする。

特に、自然的条件及び社会的条件が良好な林業適地において、森林の集積・集約化を進めている地域等を主体として整備を推進するものとする。

また、木材輸送量の増大や走行車両の大型化に対応し、効率的な森林施業及び木材の大量輸送に資するため、既設林道の改築及び改良を進めるなど、林道の質的向上を推進するものとする。

さらに、気候変動に伴う災害の激甚化に対応するため、災害時の避難路、物資輸送路及びライフライン復旧時の代替路としての機能にも配慮した林道等の整備を推進するものとする。

林道等の整備に当たっては、地形、地質等の自然的条件を十分考慮し、林地保全に配慮した路網整備に努めるものとする。

また、急傾斜地等においては、林地保全の観点から、架線集材に対応した土場等を備えた林道等の整備を推進するものとする。

なお、基幹路網の現状は第6の4のとおりである。

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的考え方

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準については、表Ⅱ-9を基礎として定めるものとする。

地形、経営形態等、地域の特性に応じた指向すべき作業システムの考え方は表Ⅱ-10を参考に定めるものとする。

表Ⅱ-9 地形傾斜・作業システムに対応する路網整備水準

(単位：m/ha)

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地(0～15°)	車両系	110～250	30～40
中傾斜地(15～30°)	車両系	85～200	23～34
	架線系	25～75	
急傾斜地(30～35°)	車両系	60〈50〉～150	16～26
	架線系	20〈15〉～50	
急峻地(35°～)	架線系	5～15	5～15

注 「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林などへ誘導する森林における路網密度である。

表Ⅱ-10 作業システムの例

区分	作 業 システム	最大到達距離(m)		作業システムの例			
		基幹路網 から	細部路網 から	伐採	木寄せ ・集材	枝払い ・玉切り	運搬
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	150～200	30～75	ハーベスタ	グラップル	プロセッサ	フォワーダ トラック
中傾斜地 (15～30°)	車両系	200～300	40～100	ハーベスタ チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		100～300	チェーンソー	スイングヤーダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急傾斜地 (30～35°)	車両系	300～500	50～125	チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		150～500	チェーンソー	スイングヤーダ タワーヤーダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急峻地 (35°～)	架線系	500～1500	500～1500	チェーンソー	タワーヤーダ	プロセッサ	トラック

注 1 この表は、現在採用されている代表的な作業システムを、使用されている林業機械により、傾斜及び路網密度と関連づけたものであり、林業機械の進歩・発展や社会経済的条件に応じて調整されるものである。

2 基幹路網：林道（林業専用道含む）

(3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）の基本的考え方

路網の整備と森林の集積・集約化により低コストの森林施業を推進する区域とし、林班ごとの地形・地質、森林の機能別調査の木材等生産機能、傾斜に応じた路網密度水準から判断し、幹線となる林道の利用区域を考慮して定める。

(4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方

路網の整備に当たっては、「林道規程」（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、「熊本県林業専用道作設指針」、「熊本県森林作業道作設指針」に則り開設することとする。

(5) 林産物の搬出方法等

ア 林産物の搬出方法

森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えつつ、効率性を確保するよう、「主伐時における伐採・搬出指針」を踏まえた適切な搬出方法とする。

イ 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
〔該当なし〕

(6) その他必要な事項

公道と連絡し森林と山村及び都市を結ぶなど、路網整備の骨格となる林道については、移動時間の短縮や一般車両の通行に見合った規格・構造となるよう配慮する。

また、人工林及び利活用の推進が必要な天然林の対象地にあつては、林道と継続的な使用に供する森林作業道の適切な組み合わせによる林内路網としての整備を推進する。

なお、道路整備の効果や効率性等を勘案し、総合的な視点での道路ネットワークの形成を図るため、各種道路管理者との連携・調整を行うほか、整備に当たっては、地域の生態系への配慮及び自然環境の保全に留意するものとする。

特に近年、林道はその役割が見直され、頻発する自然災害時の避難や物資輸送路、電線や水道等のインフラ復旧時の通行のための代替路としても期待されていることから、費用対効果はもとより、リダンダンシーの確保にも配慮し、地域の状況に応じた優先順位により整備を進めることが重要である。

6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項

第2の1(1)の森林の整備及び保全の目標を達成するために必要な森林施業の合理化推進に資するための条件整備として、県、市町村、森林管理署、森林組合等の林業経営体及び木材加工・流通事業体等の連携による合意形成や民有林と国有林の連携を図りつつ、林業適地の人工林における特に効率的な施業が可能な森林の区域の設定や森林経営計画の作成等を積極的に推進する。

併せて、当該区域における路網整備、森林の集積・集約化、作業システムの高度化に加え、林業担い手の育成や機械化の推進、県産材の加工・流通体制の整備等を計画的かつ総合的に推進する。

(1) 森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大及び森林施業の共同に関する方針

ア 森林施業の共同化に関する地域の合意形成の促進等

本計画区の民有林は小規模かつ分散した所有形態が特に多く、林業の採算性を悪化させる一要因となっている。そのため、長期にわたる持続的な経営を担う林業経営体への森林の集積・集約化を進めるため、森林経営管理制度や森林経営計画制度等を活用するとともに、必要な森林関連情報の提供及び助言・あっせん等を推進する。

その際、小流域単位で森林の集団化が可能な地域を中心に、森林経営の委託等の促進や森林の経営規模の拡大に関する方針を定めるとともに、市町村・森林組合等による普及啓発活動を通じた森林施業の共同実施や森林作業道等の開設及び維持管理に係る森林所有者間の合意形成に努めて、森林施業の計画的かつ効率的な実行を確保する。

イ 森林の経営に係る受委託の促進による森林の経営規模の拡大 [変更なし]

ウ 森林施業共同化の推進体制の強化 [変更なし]

(2) 森林経営管理制度の活用の促進に関する方針

令和元年度（2019 年度）から開始された森林経営管理制度は、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については林業経営体に再委託するとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市町村が自ら経営管理を実施するものである。

このため、市町村において森林所有者等に対する経営管理に関する意向調査や経営管理権集積計画の策定を進めるなど、森林経営管理制度の活用を通じて森林の適切な経営管理を推進するものとする。

特に、林業経営に適した森林については、地域の関係者の協議による集約化構想の作成や権利集積配分一括計画による権利設定、林業経営体へのあっせん等により森林の集積・集約化を促進し、効率的な森林施業の推進を図るものとする。

また、所有者不明森林への対応については、森林所有者の探索、間伐等経営管理権の設定及び特例措置の活用等を進めるとともに、市町村及び関係機関が連携し、森林の適切な経営管理を推進するものとする。

(3) 特に効率的な施業が可能な森林の区域に係る基準及び当該区域内における施業の方法に係る指針

ア 区域の設定の基準

4 (2) に定める木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域のうち、林地生産力が高く、傾斜が緩やかで地質が安定している森林、林道からの距離が近い森林等、自然的・社会的条件が良好な箇所については、森林の一体性を踏まえつつ、特に効率的な施業が可能な森林の区域として設定するものとする。

具体的には、人工林が過半を占める林班のうち、木材等生産機能が「高」の森林が過半を占め、林班の平均傾斜区分が緩又は中であり、傾斜区分に応じた路網密度が確保されている森林を対象として、地域の実情を勘案のうえ設定するものとする。

この際、4（1）に定める公益的機能別施業森林の区域と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないよう区域を設定するものとする。

イ 施業の方法に関する指針

施業の方法は、木材需要に応じた樹種及び径級の林木を育成するための造林、保育、間伐及び伐採とし、第3の1から3に定める事項に準じて実施するものとする。

造林に当たっては、主伐後の確実な更新を図るため、植栽による更新を基本とする。

また、森林の集積・集約化、路網整備及び施業の機械化を推進し、効率的な森林整備及び木材生産を図るものとする。

(4) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

ア 林業経営体の育成強化

森林組合は、森林の保育管理から木材の生産までの幅広い森林施業を実施する地域の中核的事業体として位置づけられている。その経営基盤を強化するため、本県では、広域合併推進基本計画に基づき、森林組合の広域合併を推進してきたところであり、本計画区内においては、平成12年(2000年)に宇城地域及び上益城地域を包括する緑川森林組合が発足している。

引き続き森林組合に対する指導・支援を強化し、経営基盤の強化及び生産基盤の拡充を図る。

また、令和5年(2023年)4月現在で1森林組合及び10の林業事業体が、「林業労働力の確保の促進に関する法律(平成8年法律第45号)」に基づく認定事業体となっている。県と公益財団法人熊本県林業従事者育成基金(熊本県林業労働力支援センター)(以下「育成基金」という。)との連携により、経営基盤の強化や雇用環境の整備に必要な支援を行うとともに、その他の林業経営体については認定取得に向けた指導・支援を推進する。

さらに、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立する林業経営体を熊本県版育成経営体として選定し支援するとともに、スマート林業技術の導入、事業量の安定的確保及び生産性の向上等による事業の合理化を促進し、長期にわたり持続的な経営を担う多様な林業経営体の育成を図る。

イ 林業従事者の養成・確保

本計画区の人工林は成熟化が進み、伐採可能な森林が増加しており、資源の循環利用や造林・保育等の適切な森林施業を推進するうえで、その担い手である林業従事者の養成・確保が不可欠である。

なお、本計画区における林業就業者数は、令和2年（2020年）国勢調査によると244人で前回調査（平成27年：281人）と比較して37人減少していることから、将来にわたって林業の担い手を確保するため、新たな林業就業者の確保・定着を図る必要がある。

このため、本県では、「林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）」に基づき平成30年度（2018年度）に策定した「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」により、林業労働力の育成確保のための施策や事業主等への指導・支援を実施することとしている。

具体的には、平成31年（2019年）4月に開校した「くまもと林業大学校」を中心として、育成基金及び関係者との連携のもと、林業系高校生やU・J・Iターン者等の林業就業希望者を対象として、就業に必要な技能・技術の習得のための研修、労働安全に関する研修、林業機械の取扱いから高性能林業機械の操作・メンテナンスまでの研修等を実施し、優秀な林業従事者の育成に努める。

また、女性や若年者の活躍及び定着を促進するとともに、外国人材の円滑な受入れに向けた環境整備を進め、多様な人材の確保を図る。

雇用環境面では、認定事業体に対し、社会保険の加入促進、通年雇用化、労働安全対策の強化等による就業環境や雇用条件の整備に対する支援を行うとともに、技能検定制度等の活用を促進するための研修や事業体の要請に応じた研修等を育成基金と連携し実施する。

なお、本計画区内においては、認定事業体等に平成29～令和4年度（2017～2022年度）の5カ年間で44人の新規就業者が林業に従事している。

また、森林組合などの林業事業体と建設業や造園業などが連携しながら森林施業や作業道開設等の取組を進めることは、事業量の確保や雇用創出につながることから、地域の林業と建設業等の異業種が連携した取組を支援する。

ウ 林業後継者の育成

[変更なし]

(5) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

ア 林業機械の導入及び有効活用

本計画区における高性能林業機械の保有台数は、令和4年度（2022年度）末現在で県全体の12%に当たる48台（プロセッサ10台、ハーベスタ5台、フォワーダ28台、スイングヤーダ5台、その他5台）となっており、高性能林業機械による作業の効率化はまだ十分とは言えない。

木材生産性の向上及び労働の軽減を図るため、高性能林業機械を主体とする林業機械の導入により、非皆伐施業にも対応した機械作業システムの導入を推進し、高性能林業機械作業の普及・定着、現地の作業条件に応じた作業システムを効率的に展開できる林業機械オペレーターの養成等を推進するとともに、機械作業に必要な路網・作業ポイント等の施設の整備を促進する。

また、遠隔操作、自動運転及び林内走行等のスマート林業技術が実装された林業機械の導入を促進し、生産性の向上、省力化及び労働安全性の向上を図るもの

とする。

イ 林業機械作業システムの確立等

林業生産性の向上、労働安全性の確保及び労働強度の軽減を図るため、スイングヤーダやプロセッサを活用した列状間伐等の実施や環境負荷の低減にも配慮した非皆伐施業に対応した新たな作業システムの確立及び普及に努める。

さらに、（１）の森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大及び森林施業の共同化を促進することにより、林業機械等の効率的な稼働に必要な事業量の安定的確保に努める。

(6) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

ア 木材産業に係る施設等の整備

ウッドショックの影響による木材の輸入に係るリスクの顕在化等を背景とした国産材需要の高まりに応えるため、木材の安定供給及び品質の確かな製品の加工流通体制の整備が重要となっている。

このため、地域における木材需給や森林資源の持続的な利用に配慮しながら、木材加工流通施設の生産性向上や供給力強化、JAS 製品等の付加価値の高い製品の供給に向けた施設整備や木材生産に必要な林業機械の導入を推進するとともに、県産木材の新たな供給体制（サプライチェーン）の構築に向けた支援を行う。

また、カーボンニュートラルの推進に向けて、木質バイオマスの安定供給や、製材・プレカット工場における生産及び出荷管理の効率化を図るための取り組みを推進する。

木材に係るコスト構造や需給情報の共有を進めるとともに、「林業・木材産業における適正取引推進ガイドライン」（令和 7 年 11 月林野庁策定）に基づく適正な取引の推進を図る。

また、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号）」に基づき、木材関係者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取組を関係者一体となって推進する。

イ 特用林産物に係る施設等の整備

本計画区における主要な特用林産物としては、乾しいたけ、生しいたけ、たけのこ、竹材及びクリがあり、このほか木竹炭等の生産も行われている。

これら特用林産物については、中核的な生産者の育成による生産技術の向上、施設の近代化及び共同利用による生産施設等の効率的な活用を推進し、品質の安定・向上、生産コストの低減及び収量の安定・増大を図ることにより、収益性の向上に努めるものとする。

また、消費者ニーズに対応した特用林産物の生産及び加工の取組並びに物産館等を活用した共同販売体制の整備を促進するとともに、特にしいたけ、たけのこ等については、食の安全・安心の確保及びそのPRに努め、地産地消の推進や販路拡大によるブランド化を図るものとする。

さらに、原木しいたけ生産の効率化を図るため、生産環境データの把握・解析やA Iを活用した散水管理等のD X化を推進する。

(7) その他必要な事項

成熟した森林資源の活用を推進する一方、人口減少や少子高齢化、高い労働災害率等の課題に対応するため、造林から伐採までの各段階において、森林資源のデジタル管理やI C T等の先端技術を活用し、生産性及び安全性の向上を図る「スマート林業」を推進する。

そのため、「くまもと林業大学校」におけるI C T機器等を活用した技術者の育成を進めるとともに、林業経営体に対するスマート林業技術の普及及び導入支援を推進する。

また、山村地域の発展を図るため、林業・木材産業の成長及び森林空間を活用した「森業」の推進により、就業機会及び収入機会の創出を図り、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大に努める。

さらに、集落の生活基盤となる里山林等を維持するため、自伐型林業をはじめ、地域住民、N P O等の多様な主体による継続的な森林の保全管理及び利用を推進する。加えて、森林整備の担い手である山村地域に住む人々の生活環境の向上を図るため、道路、給排水施設、防災安全施設等の生活基盤の整備を促進する。

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

森林の施業及び土地の形質の変更に当たり、水源のかん養、土砂の流出及び崩壊の防止等の観点から特に林地の保全に留意すべき森林について、地形、地質、土壌、気象その他の条件を総合的に勘案して定めるものである。

保安林、保安施設地区内の森林及び山地災害防止機能を高度に発揮させる必要のある森林で、森林の有する災害の防止、水源かん養及び環境保全機能の維持増進を図るため、特に森林の適正な施業及び管理を実施する必要がある、林地開発許可制度の運用上からみて極力開発行為を避けるべき森林について定めるもので、その森林の所在及び面積は表Ⅱ-11のとおり定める。

なお、森林の施業等に当たって林地の保全を図るため特に留意すべき事項は、次のとおりとする。

ア 制限林にあつては、指定施業要件によること。

イ 急斜面の森林については、現存する広葉樹の残置を図ること。

ウ 人工林の皆伐は、可能な限り小面積に止め、残存樹帯の設置等により土地の保全に努めること。

エ 森林の過度のうっ閉は、林地の保全上危険であるため、下層植生が良好に生育できるよう適正な間伐を実施すること。

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法

〔該当なし〕

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

調和のとれた快適な地域環境の整備及び確保という観点から、森林の適正な保全と利用との調整を図ることとし、地域における飲用水等の水源として依存度の高い森林、良好な自然環境を形成する森林など、安全で潤いのある居住環境の保全及び形成に重要な役割を果たしている森林の他用途への転用は極力避けることとするほか、次の事項に留意するものとする。

ア 土石の切取り、盛土等を行う場合には、気象、地形、地質等の自然的条件、地域における土地利用及び森林の現況、土地の形質変更の目的及び内容を総合的に勘案し、実施地区の選定を適切に行うものとする。

また、盛土等による災害から県民の生命及び身体を守るため、「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域内の森林においては、谷部等の集水性の高

い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事に係る技術的基準の遵守を徹底するなど、制度の適正な運用を図るものとする。

イ 土砂の流出又は崩壊、水害等の災害の発生をもたらし、又は地域における水源の確保や環境の保全に支障を及ぼすことのないよう、その態様等に応じ、法面保護のための緑化工、土留工等の防災施設、調整池及び排水施設の設置並びに環境保全のための森林の適正な配置等、必要な保全措置を講ずるものとする。

ウ 開発許可を要する規模の開発を行う場合は、周辺に著しい影響を及ぼすことのないよう「熊本県林地開発許可制度実施要項」等により適切に実施するとともに、林地開発許可制度を厳正に運用するものとする。

特に、再生可能エネルギー発電設備の設置に当たっては、国土及び環境の保全の観点から、森林の公益的機能の発揮との調和を図るものとする。

また、太陽光発電施設の設置については、雨水の浸透能や景観への影響等の特殊性を踏まえ、林地開発許可制度の適正な運用を図るとともに、地域との共生が図られるよう、地域住民の理解を得るための取組の実施等に配慮するものとする。

さらに、風力発電施設の設置については、事業区域が県や市町村をまたぐなど広範囲に及ぶ場合があることから、関係自治体との連携を図るものとする。

なお、開発許可を要しない小規模な開発についても、森林法に基づく「伐採及び伐採後の造林の届出」制度等の適切な運用により、森林の保全に支障を及ぼさないよう努めるものとする。

(4) その他必要な事項

〔該当なし〕

表Ⅱ-11 樹根及び表土の字保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の所在
[変更なし]

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、流域における森林の自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を勘案し、水源のかん養、災害の防備、保健・風致の保存等の目的を達成するため、保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林及び保健保安林等を主体とした計画的な配備を推進するものとする。

また、必要に応じて指定施業要件の見直しを行い、保安林機能の維持及び増進を図るものとする。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

保安施設地区については、流域の地形、気象及び土壌等の自然的条件並びに受益の

対象等を勘案し、水源のかん養又は災害の防備の目的を達成するため、保安施設事業の実施に必要な地区について指定を行うものとする。

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業については、流域における森林の自然的条件、社会的要請、保安林の配備状況及び近年の豪雨災害の頻発化・激甚化等を踏まえ、事前防災・減災の考え方に立ち、災害に強い地域づくりを推進するものとする。

このため、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象に、流域の特性に応じて、植栽、本数調整伐等の保安林整備を進めるとともに、溪間工、山腹工及び地下水排除工等の治山施設の整備を推進するものとする。

また、「流域治水」に資するため、本数調整伐、筋工等の森林整備を計画的に実施し、森林の浸透・保水機能の維持向上及び土砂流出の抑制を図るものとする。

さらに、森林病虫獣害による裸地化の防止等を通じた予防治山対策を推進するとともに、流木災害対策として、流木捕捉式治山ダムの設置や渓流域における危険木の伐採を進めるものとする。

併せて、既存施設の長寿命化対策の推進を含めた総合的なコスト縮減に努めるとともに、ICTや新技術の導入を推進する。

(4) 特定保安林の整備に関する事項

〔該当なし〕

(5) その他必要な事項

〔変更なし〕

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針

ア 区域の設定の基準

ニホンジカによる被害が生じている森林の区域及び被害の発生のおそれがある森林の区域については、「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成28年10月20日付け28林整研第180号林野庁長官通知）に基づき、ニホンジカによる森林被害の状況等を把握できる森林生態系多様性基礎調査の結果や、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（平成14年法律第88号）に基づく第二種特定鳥獣管理計画等を踏まえ、鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域を市町村森林整備計画において定めるものとする。

イ 鳥獣害の防止の方法に関する方針

ニホンジカによる森林被害を防止し、森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、地域の実情に応じて、防護柵、食害防止資材及び剥皮被害防

止資材の設置等による植栽木の保護措置又はわな及び銃器による捕獲等を実施し、鳥獣害防止対策を推進するものとする。

この際、市町村は関係行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策及び農業被害対策等との連携及び調整に努めるものとする。

(2) その他必要な事項

(1) イによる鳥獣害の防止の方法の実施状況については、必要に応じて現地調査を実施するとともに、森林所有者、森林組合、地元猟友会等の関係者からの聞き取り等により、その実施状況及び効果の把握に努めるものとする。

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

地域の関係者と連携して森林の巡視を適時適切に行い、松枯れやナラ枯れ等の森林病虫害による被害の未然防止、早期発見及び早期防除に努めるものとする。

特に、松くい虫による被害については、的確な防除の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及び抵抗性マツ又は他樹種への計画的な転換を推進するものとする。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

ニホンジカ以外の鳥獣による顕著な森林被害は現時点では確認されていないが、被害が発生した場合は、その被害状況及び地域の森林資源の状況を踏まえ、必要な防除対策を実施するとともに、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく捕獲等を検討するものとする。

また、鳥獣害防止森林区域外においてニホンジカによる森林被害が発生した場合は、立木や希少植物を含む下層植生の被害状況を踏まえ、防除対策の実施及び鳥獣保護管理施策に即した捕獲等を検討するものとする。

さらに、地域における野生鳥獣の出没状況や被害の実情に応じて、林業適地以外の人工林の針広混交林化又は広葉樹林化による天然林への誘導を進めるとともに、里山林整備活動の促進や緩衝帯の整備等により、野生鳥獣とのすみ分けを図る取組を推進するものとする。

(3) 林野火災の予防の方針

林野火災の原因の多くは不注意な火の取扱い等の人為的なものであるため、林業従事者、工事関係者、森林レクリエーション利用者等に対し、強風時や乾燥時におけるたき火や火入れの防止、火気の適正な取扱い及び後始末の徹底等について普及啓発を図るものとする。

また、林野火災に強い地域づくりを進めるため、防火線、防火樹帯及び山火事防止に係る標識等の整備を推進するとともに、林道等及び林内歩道の適切な整備、森林巡視及び森林情報の整備・共有に努めることとする。

なお、地ごしらえや森林病虫害の駆除等のため火入れを実施する場合には、火入れに関する条例及び市町村森林整備計画に定める留意事項に従うものとする。

- (4) その他必要な事項
〔該当なし〕

第5 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項 〔変更なし〕

第6 計画量等

第2の1 (1) に定める「森林の整備及び保全の目標」の実現を図るため、計画期間中における計画量等を以下のとおり定めるものとする。

1 伐採立木材積及び間伐立木材積(表Ⅱ-12)

単位：千m³

区 分	総 数			主 伐			間 伐	
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹
総 数	2,805	2,774	31	1,860	1,829	31	945	945
前半5カ年の 計画量	1,388	865	13	878	865	13	510	510

2 森林施業面積 (表Ⅱ-13)

単位：ha

区 分	森林施業面積
総 数	10,501
前半5カ年の計画量	5,658

3 人工造林及び天然更新別の造林面積 (表Ⅱ-14) 〔変更なし〕

4 林道の開設及び拡張に関する計画 〔変更なし〕

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等 〔変更なし〕

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等 〔該当なし〕

(3) 実施すべき治山事業の数量 (表Ⅱ-20)

単位：地区

森林の所在			治山事業施行地区数		主な工種	備考	
市町村		区域		前半5ヵ年 計画地区数			
総数				252	174		
	宇土市	網津町	4	0	溪間工、山腹工		
		下網田町	1	0	森林整備		
		上網田町	2	1	森林整備		
		岩古曾町	2	1	溪間工		
		宮庄町	1	1	山腹工		
		小計	10	3			
	宇城市	三角町三角浦	3	3	溪間工、山腹工		
		不知火町永尾	2	1	森林整備		
		豊野町巢林	3	1	溪間工、山腹工		
		松橋町浦川内	1	1	山腹工		
		松橋町内田	1	1	山腹工		
		小川町南小野	1	1	溪間工		
		松橋町古保山	1	1	溪間工		
		小川町東海東	2	2	溪間工、山腹工		
		小川町北海東	1	1	山腹工		
		小川町西海東	1	1	山腹工		
		小計	16	13			
	美里町	坂本	5	2	溪間工、山腹工、森林整備		
		中郡	3	3	溪間工、森林整備		
		松野原	1	0	山腹工		
		木早川内	4	2	山腹工、溪間工		
		萱野	2	1	溪間工、山腹工		
		洞岳	13	9	溪間工、山腹工、森林整備		
		柏川	6	2	溪間工、山腹工		
		甲佐平	4	3	溪間工、山腹工		
		境	4	2	山腹工、森林整備		
		安部	2	1	溪間工		
		川越	3	1	溪間工、山腹工		
		永富	6	3	溪間工、山腹工		
		早楠	6	5	溪間工、山腹工、森林整備		
		坂貫	3	2	溪間工、山腹工		
白石野	2	1	溪間工				

森林の所在			治山事業施行地区数		主な工種	備考		
市町村		区域		前半5ヵ年 計画地区数				
			佐俣	2	0	山腹工		
			涌井	1	1	山腹工		
			払川	2	0	溪間工、山腹工		
			石野	1	1	溪間工		
			中	1	1	山腹工		
			中小路	2	2	溪間工		
			大窪	1	1	山腹工		
			椿	2	2	溪間工、山腹工		
			下草野	2	2	溪間工		
			三加	1	1	溪間工		
			大井早	2	1	山腹工		
			中村	2	1	溪間工、山腹工		
			豊富	2	2	山腹工		
			岩野	1	1	山腹工		
			大沢水	1	1	山腹工		
				小計	87	54		
	宇城地域計			113	70			
		御船町	田代	8	7	山腹工、森林整備		
			滝尾	3	2	溪間工、森林整備		
			七滝	3	2	山腹工、森林整備		
			水越	9	7	溪間工、山腹工		
			辺田見	2	1	溪間工		
			木倉	2	2	溪間工		
			小計	27	21			
		益城町	上陳	2	1	山腹工		
			福原	3	2	山腹工		
			赤井	2	1	山腹工		
			杉堂	4	3	山腹工		
			川内田	2	1	山腹工		
			砥川	3	2	山腹工		
			平田	2	1	溪間工		
			下陳	1	1	山腹工		
			小計	19	12			

森林の所在			治山事業施行地区数		主な工種	備考
市町村		区域		前半5ヵ年 計画地区数		
	甲佐町	坂谷	4	3	山腹工、森林整備、溪間工	
		横田	2	1	溪間工	
		中横田	4	3	溪間工、山腹工、森林整備	
		上揚	3	2	山腹工、森林整備	
		安平	2	1	山腹工	
		小鹿	3	2	山腹工	
		早川	3	1	山腹工	
		津志田	2	1	山腹工	
		麻生原	2	1	山腹工	
		小計	25	15		
	山都町	柳	2	1	溪間工	
		菅	3	2	溪間工、森林整備	
		島木	6	5	溪間工、山腹工、森林整備	
		猿渡	8	7	溪間工、山腹工、森林整備	
		葛原	4	3	溪間工	
		三ヶ	3	3	溪間工、山腹工	
		目丸	10	9	溪間工、山腹工、森林整備	
		柚木	3	2	溪間工、山腹工	
		木原谷	2	1	山腹工	
		緑川	6	6	溪間工、山腹工、森林整備	
		尾野尻	3	2	溪間工、山腹工	
		馬見原	2	1	森林整備	
		北中島	3	2	溪間工、山腹工	
		滝上	2	1	森林整備	
		鎌野	1	1	溪間工、山腹工	
		長原	1	1	山腹工	
		下名連石	1	1	山腹工	
		男成	1	1	溪間工	
		川口	1	1	森林整備	
		仮屋	1	1	溪間工	
		鶴ヶ田	1	1	森林整備	
		千滝	1	1	山腹工	
		市原	2	2	溪間工、山腹工	
		高畑	1	1	溪間工	
		小計	68	56		
	上益城地域計		139	104		

6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業方法及び時期

〔該当なし〕

第7 その他必要な事項

1 保安林その他制限林の施業方法 [変更なし]

(附) 参考資料

林道開設・拡張計画数量の箇所別明細(既設林道を含む)

計画期間(R6. 4. 1~R16. 3. 31)

単位 延長:m

登載区分	種類	林業 専用道	市町村	路 線 名	既設延長	全体計画 延長	開設計画		拡張計画		前半 5力年の 計画箇所	路 線 コード	国 調整	備 考
							改築延長	新設延長	改良延長	舗装延長				
既設	管理		宇城市	白岩線	869	869						101A	無	
既設	管理		宇城市	上糸石線	1,595	1,595						102A	無	202A→102A
既設	管理		宇城市	山本線	1,708	1,708						103A	無	203A→103A
			宇城市 計		4,172	4,172								
既設	基幹		美里町	中央砥用線	24,201	24,201						88	有	
既設	管理		美里町	小筵線	850	850						101A	無	
既設	管理		美里町	栴線	500	500						102A	無	
既設	管理		美里町	黒谷線	7,693	7,693						104A	無	
既設	管理		美里町	糸原線	1,444	1,444						106A	無	広域開設後106B
既設	管理		美里町	荒谷線	1,400	1,400						107A	無	
既設	管理		美里町	水守線	2,063	2,063						108A	無	広域開設後108B
既設	管理		美里町	姫椿線	1,017	1,017				1,017		109A	無	
既設	管理		美里町	勢井線	250	250						110A	無	
既設	管理		美里町	中村線	740	740						111A	無	
既設	管理		美里町	塩井戸線	3,881	3,881				2,914		112A	無	
既設	管理		美里町	黒木線	5,592	5,592				4,308	○	113A	無	205A→113A
既設	管理		美里町	柏川線	6,157	6,157			500			114A	無	207A→114A
既設	管理		美里町	藤木線	5,141	5,141				300		115A	無	208A→115A
既設	管理		美里町	黒仁田線	901	901						116B	無	大窪線開設後 116A 209A,B→116A,B
既設	管理		美里町	萱野小筵線	2,449	2,449						117A	無	201A→117A
既設	管理		美里町	北井手ノ谷線	1,075	1,075						118A	無	203B→118A
既設	管理		美里町	尾猿線	3,420	3,420						119A	無	204A→119A
先線開設	管理		美里町	大窪線	6,894	7,109		215		500	○	206A	無	
先線開設	管理		美里町	早楠線	2,931	5,500		2,569			○	210B	無	
先線開設	管理		美里町	洞岳線	7,904	14,645		6,741			○	211A	無	113A→211A
			美里町 計		86,503	96,028		9,525	500	9,039				
			宇城地域 計		90,675	100,200		9,525	500	9,039				
既設	基幹		御船町	矢部水越線	4,340	4,340						85	無	
既設	管理		御船町	藤木線	573	573						101A	無	
既設	管理		御船町	下梅木線	875	875						102A	無	
既設	管理		御船町	天君線	288	288						103A	無	
既設	管理		御船町	辺田見線	1,538	1,538						104A	無	
既設	管理		御船町	福山線	846	846						105A	無	
既設	管理		御船町	赤松線	1,070	1,070			250		○	106A	無	
既設	管理		御船町	高松線	2,627	2,627						107A	無	
既設	管理		御船町	大蔵線	3,341	3,341						108A	無	
新規開設	管理		御船町	上梅木線		1,500						201A	無	
			御船町 計		15,498	16,998			250					
既設	管理		益城町	川内田線	1,565	1,565			11		○	101A	無	
既設	管理		益城町	船野山線	2,866	2,866						102A	無	
既設	管理		益城町	飯田山線	3,157	3,157						103A	無	
			益城町 計		7,588	7,588			11					
既設	管理		甲佐町	本坂谷線	4,385	4,385						101A	無	
既設	管理		甲佐町	倉谷線	738	738						102A	無	
既設	管理		甲佐町	上揚線	1,105	1,105						103A	無	
既設	管理		甲佐町	山ノ神線	957	957						104B	無	
既設	管理		甲佐町	田代線	950	950						105B	無	上早川線開設後 105A
既設	管理		甲佐町	六谷線	3,380	3,380						106B	無	
既設	管理		甲佐町	山上幹線	8,815	8,815						107A	無	201A→107A
新規開設	管理		甲佐町	尾北線		5,100						203A	無	
先線開設	管理		甲佐町	広瀬線	800	2,900						204A	無	既設204B→108B
新規開設	管理		甲佐町	上早川線		3,800						206A	無	
			甲佐町 計		21,130	32,130								

単位 延長:m

登載区分	種類	林業 専用道	市町村	路 線 名	既設延長	全体計画 延長	開設計画		拡張計画		前年5ヵ年 の計画箇所	路 線 コード	国 調整	備 考
							改築延長	新設延長	改良延長	舗装延長				
既設	緑幹線		山都町	菊池人吉線	15,250	15,250			478		○	1	有	トンネル補修に伴う追加
既設	基幹		山都町	矢部水越線	17,294	17,294			400	150	○	85	無	
既設	基幹		山都町	清和矢部線	18,443	18,443			30	200	○	86	有	
新規開設	基幹		山都町	郷野原御所線		13,500		6,750			○	100	有	
既設	管理		山都町	瀬峰線	694	694						103A	無	
既設	管理		山都町	鳥井線	1,099	1,099						104A	無	
既設	管理		山都町	青石線	4,076	4,076						105A	無	
既設	管理		山都町	門際線	500	500						107A	無	
既設	管理		山都町	星原線	820	820						108A	無	
既設	管理		山都町	白石線	478	478						109A	無	
既設	管理		山都町	木鷺野線	2,340	2,340						111A	無	県有林林道
既設	管理		山都町	万谷線	2,100	2,100						112A	無	県有林林道
既設	管理		山都町	片布田線	343	343			200		○	113A	無	
既設	管理		山都町	間之谷線	5,300	5,300						115A	無	県有林林道
既設	管理		山都町	尾野尻線	1,729	1,729						117A	無	
既設	管理		山都町	第2尾野尻線	1,035	1,035						118B	無	
既設	管理		山都町	小峰須原線	858	858						119A	無	
既設	管理		山都町	虎御前線	1,418	1,418						120A	無	
既設	管理		山都町	七ツ迫線	1,568	1,568						121A	無	
既設	管理		山都町	鬼ヶ城線	2,801	2,801						122A	無	
既設	管理		山都町	梶原線	1,760	1,760						123A	無	
既設	管理		山都町	高尾線	1,068	1,068						124A	無	
既設	管理		山都町	竹原線	2,682	2,682						125A	無	
既設	管理		山都町	春山線	600	600						126A	無	
既設	管理		山都町	高畑下山線	5,489	5,489						127A	無	
既設	管理		山都町	埋立猿丸線	5,058	5,058						128A	無	
既設	管理		山都町	久留見尾線	5,397	5,397				3,000	○	129A	有	203A→129A
既設	管理		山都町	小谷線	1,265	1,265						130A	無	208B→130A
既設	管理		山都町	日南田線	2,484	2,484						131A	無	215A→131A
既設	管理		山都町	小星橋の木線	1,347	1,347						132A	無	218A→132A
既設	管理		山都町	御室観音線	2,638	2,638						133A	無	201A→133A
既設	管理		山都町	高須柚木線	2,962	2,962						134A	無	219A→134A
既設	管理		山都町	場貫線	1,900	1,900			1,000		○	135A	無	226A→135A
既設	管理		山都町	松尾線	2,700	2,700						136A	無	231B→136A
先線開設	管理		山都町	官山線	1,400	4,200						211A	無	
新規開設	管理		山都町	惣津線		1,900						213A	無	
先線開設	管理		山都町	稲生野大野線	286	1,700						220A	無	
新規開設	管理		山都町	一の瀬並木線		1,600						221A	無	
新規開設	管理		山都町	白滝線		1,510						222A	無	
新規開設	管理		山都町	野尻御岳山線		2,010						223A	無	
新規開設	管理		山都町	杉の谷線		900						224A	無	
新規開設	管理		山都町	黒峰線		3,844						225A	無	
新規開設	管理		山都町	矢筈線		6,000						227B	有	
新規開設	管理		山都町	梅木線		5,000						228A	無	
先線開設	管理		山都町	沢津線	444	3,000		1,278	50		○	229A	無	
先線開設	管理		山都町	鏡山線	1,327	2,577		625				230A	無	
新規開設	管理		山都町	竿渡線		6,500						232A	無	
新規開設	管理		山都町	長谷線		1,500						233A	無	
			山都町 計		118,952	171,236		8,653	2,158	3,350				
	上益城地域 計				163,169	227,953		8,653	2,419	3,350				
	総 計				253,844	328,153		18,178	2,919	12,389				